

地域公共交通確保維持改善事業・事業評価総括表
(生活交通確保維持改善計画に基づく事業)

令和8年2月24日
北陸信越運輸局

評価対象事業名: 地域内フィーダー系統確保維持費国庫補助金

| 協議会名 | ①補助対象事業者等 | ②事業概要 | 協議会における事業評価結果 | | | | 地方運輸局等における二次評価結果 | |
|-----------------|------------|--|-------------------------|-----------|------------|---|--|--|
| | | | ③前回(又は類似事業)の事業評価結果の反映状況 | ④事業実施の適切性 | ⑤目標・効果達成状況 | ⑥事業の今後の改善点 | 評価結果 | |
| 飯綱町地域公共交通活性化協議会 | 有限会社飯綱ハイヤー | <p>【運行系統名】 日中予約型デマンドワゴン</p> <p>【運行区間】 飯綱町内全域</p> <p>・「利用者数の増加」、「1乗車あたりの公的負担額の抑制」を目標として事業を実施した。 ・運行時間30分拡大と時間・行先を自由とするフルデマンド化への切替 ・長野地域バス共通ICカード「KURURU」へSuica機能搭載 ・町外者(観光客等)への利用範囲拡大 ・乗降データの分析を実施し、利用実態とニーズの把握に努めた。 ・フルデマンド化によりバスヘルパーのサポート体制変更</p> | A | ④事業実施の適切性 | B | <p>【目標】</p> <p>①利用者数の維持 R3年度(令和3年4月～令和4年3月)と同程度とする8,963人の実績維持を目指したデマンド全体の利用者数目標 9,000人以上 ②予約型デマンドワゴンへの年間公的負担額1,700万円未満 ③1乗車あたりの公的負担額1,900円/人</p> <p>【達成状況】 利用者については、2事業者合わせて11,499人となり、目標は達成した。フルデマンド化により日中の利用者が生活に必要な施設にアクセスできていることと、利用対象者の範囲を拡大したことにより観光客等の利用も増大したことが要因として推測される。(達成) 一方経費面では、予約型デマンドワゴンの年間公的負担額が2,413万円が目標値(年間1,700万円未満)を41.9%上回った。また、1乗車あたりの公的負担額についても2,098円/人であり目標値(1,900円/人)を10.4%上回った。要因として、Suica導入に伴う高齢者割引の適用による運賃収入の減少、燃料費や人件費の高騰など運行事業者の管理費増大による運行経費の増加が影響していると考えられる。(未達成)</p> | <p>・フルデマンド化に伴い、日中の利用者が生活に必要な施設へアクセスできる利便性が確保されたこと、さらには観光客等の需要拡大にも対応できたことが利用者数の増加に繋がったと考えられる。今後は「利用者数の維持・拡大」を継続しつつ、財政健全性を同時に高める施策を進めていく。その両方を実現すべく車両構成の再編を視野に検討を行う。現状5台の車両のうち1台を、小型の5人～7人乗り車両へサイズダウンすることを検討・実施予定である。燃費・車両維持費・運転手人件費といったコスト削減を見込みつつ、利用実態に合わせた柔軟な運用を進めることで、持続可能な公共交通の実現を目指す。 ・いずれの施策実行に取り組む上でも、第一に地域住民の声を反映しつつ、運行事業者や地域団体と連携して改善を進めて行く。</p> | 協議会における事業評価結果の③から⑥までについては自己評価のとおりであり、実績向上に向けて具体的な改善策について引き続き検討し、その実施について地域一体となって適切に進めていくとともに、今後も適切な検証を行い、地域公共交通のさらなる持続性向上や利用促進が図られるよう期待する。 |

| 協議会名 | ①補助対象事業者等 | ②事業概要 | 協議会における事業評価結果 | | | | 地方運輸局等における二次評価結果 | | |
|-----------------|-----------|--|---|-----------|----------------------------------|------------|--|--|---|
| | | | ③前回(又は類似事業)の事業評価結果の反映状況 | ④事業実施の適切性 | ⑤目標・効果達成状況 | ⑥事業の今後の改善点 | 評価結果 | | |
| 飯綱町地域公共交通活性化協議会 | 長電バス株式会社 | <p>【運行系統名】 日中予約型デマンドワゴン</p> <p>【運行区間】 飯綱町内全域</p> | <ul style="list-style-type: none"> ・「利用者数の増加」、「1乗車あたりの公的負担額の抑制」を目標として事業を実施した。 ・運行時間30分拡大と時間・行先を自由とするフルデマンド化への切替 ・長野地域バス共通ICカード「KURURU」へSuica機能搭載 ・町外者(観光客等)への利用範囲拡大 ・乗降データの分析を実施し、利用実態とニーズの把握に努めた。 ・フルデマンド化によりバスヘルパーのサポート体制変更 | A | <p>事業が計画に位置付けられたとおり、適切に実施された</p> | B | <p>【目標】</p> <p>①利用者数の維持 R3年度(令和3年4月～令和4年3月)と同程度とする8,963人の実績維持を目指したデマンド全体の利用者数目標 9,000人以上</p> <p>②予約型デマンドワゴンへの年間公的負担額1,700万円未満 ③1乗車あたりの公的負担額1,900円/人</p> <p>【達成状況】</p> <p>利用者については、2事業者合わせて11,499人となり、目標は達成した。フルデマンド化により日中の利用者が生活に必要な施設にアクセスできていることと、利用対象者の範囲を拡大したことにより観光客等の利用も増大したことが要因として推測される。</p> <p>(達成)</p> <p>一方経費面では、予約型デマンドワゴンの年間公的負担額が2,413万円で目標値(年間1,700万円未満)を41.9%上回った。また、1乗車あたりの公的負担額についても2,098円/人であり目標値(1,900円/人)を10.4%上回った。要因として、Suica導入に伴う高齢者割引の適用による運賃収入の減少、燃料費や人件費の高騰など運行事業者の管理費増大による運行経費の増加が影響していると考えられる。(未達成)</p> | <ul style="list-style-type: none"> ・フルデマンド化に伴い、日中の利用者が生活に必要な施設へアクセスできる利便性が確保されたこと、さらには観光客等の需要拡大にも対応できたことが利用者数の増加に繋がったと考えられる。今後は「利用者数の維持・拡大」を継続しつつ、財政健全性を同時に高める施策を進めていく。その両方を実現すべく車両構成の再編を視野に検討を行う。現状5台の車両のうち1台を、小型の5人～7人乗り車両へサイズダウンすることを検討・実施予定である。燃費・車両維持費・運転手人件費といったコスト削減を見込みつつ、利用実態に合わせた柔軟な運用を進めることで、持続可能な公共交通の実現を目指す。 ・いずれの施策実行に取り組む上でも、第一に地域住民の声を反映しつつ、運行事業者や地域団体と連携して改善を進めて行く。 | <p>協議会における事業評価結果の③から⑥までについては自己評価のとおりであり、実績向上に向けて具体的な改善策について引き続き検討し、その実施について地域一体となって適切に進めていくとともに、今後も適切な検証を行い、地域公共交通のさらなる持続性向上や利用促進が図られるよう期待する。</p> |